

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 935 号 平成 21 年 4 月 27 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 藤代・会長代理が地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して談話を発表	
◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が麻生総理に「国直轄事業負担金に関する意見」を提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 藤代・会長代理が地方分権改革推進委員会の「国直轄事業負担金に関する意見」に対して談話を発表

4 月 24 日、藤代・会長代理は、地方分権改革推進委員会が「国直轄事業負担金に関する意見」を決定したいことを受けて、別添のとおり談話を発表しました。

(本会HP参照)

談話

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/210424comment.pdf>

意見

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/210424bunkeniinkaiiken.pdf>

[財政部]

### ◇ 地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が麻生総理に「国直轄事業負担金に関する意見」を提出

4 月 24 日、地方分権改革推進委員会は「国直轄事業負担金に関する意見」を決定し、同日、丹羽委員長が鳩山地方分権改革担当大臣に提出した。

同意見においては、国と地方の役割分担の基本に沿った国直轄事業の縮減や、負担金の経費内訳等の情報開示、地方自治体との事前協議の仕組みを設けることなどの具体的な措置を含め、直ちに改善に向けた取り組みを行うよう要請している。

また、「負担金のあり方の見直し」としては、①維持管理費に係る負担金については、廃止すべき、②整備費に係る負担金については、国の直轄事業の範囲を国が責任を負うべき最小限のものにまず限定することを前提に、直轄事業における地方の受益と負担の観点及び節度ある直轄事業の採択・実施の観点も考慮し検討を行い、改革を進めるべきとしている。

さらに、都道府県が市町村に求める同種の負担金についても、情報提供や負担のあり方をめぐって同じ問題があることから、「第1次勧告」等で示した「基礎自治体優先の原則」にも留意しつつ、本意見の趣旨に沿って、都道府県と市町村の間において、緊密な協議が行われることを通じ、適切に対応されることを求めたいとしている。

(地方分権改革推進委員会HP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/torimatome/090424torimatome1.pdf>

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《5月1日(金) 14:00》

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会(第28回)」において、部会長を選出した後、生活習慣病対策について審議予定。本会から委員として大橋・裾野市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月26日	新潟県十日町市	関口 芳史	せきぐちよしふみ	新任(5月1日就任)
4月26日	栃木県足利市	大豆生田 実	おおまみうだみのる	新任(5月13日就任)
4月26日	栃木県真岡市	井田 隆一	いだりゅういち	新任(5月15日就任)
4月26日	愛知県名古屋市	河村 たかし	かわむらたかし	新任(4月28日就任)
4月26日	愛知県愛西市	八木 忠男		再選
4月26日	岐阜県各務原市	森 真		四選
4月26日	滋賀県彦根市	獅山 向洋		三選
4月26日	和歌山県田辺市	真砂 充敏		再選
4月26日	兵庫県淡路市	門 康彦		再選
4月26日	高知県四万十市	田中 全	たなかぜん	新任(5月15日就任)
4月26日	宮崎県日南市	谷口 義幸	たにぐちよしゆき	新任(4月26日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月23日	青森県青森市	佐々木 誠 造
4月23日	長野県佐久市	三浦 大 助
4月23日	茨城県筑西市	富山 省 三
4月23日	栃木県さくら市	秋元 喜 平
4月23日	静岡県磐田市	鈴木 望
4月23日	静岡県掛川市	戸塚 進 也
4月23日	岡山県美作市	宮本 俊 朗
4月23日	山口県長門市	松林 正 俊
4月23日	愛媛県八幡浜市	高橋 英 吾
4月23日	福岡県柳川市	石田 宝 藏
4月23日	大分県竹田市	牧 剛 尔
4月23日	大分県宇佐市	時 枝 正 昭
4月23日	大分県豊後大野市	芦刈 幸 雄
4月27日	愛知県名古屋市	松原 武 久

[総務部]

## ◆◇◆ 全国市長会 行事予定 4月27日～5月22日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月15日	13:00	全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館	財政部

[企画調整室]

## ◆◇◆ 全国都市数 平成21年4月27日現在 ◆◇◆

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41

特	例	市	41
一	般	市	683
特	別	区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。